

## 内外の評価結果を踏まえた業務の実施

奈良 和俊（企画課長）

### はじめに

平成 13 年 4 月に当センターは独立行政法人へ移行し、中期目標を達成するための中期計画の下に、毎年度の業務実績に対する内外の評価結果を踏まえ業務を実施している。

当センターにおける内部（自己）評価は、当該年度内に行い、その結果を翌年度の計画に反映させているが、農林水産省独立行政法人評価委員会（以下「評価委員会」）等の外部評価については、業務終了後の翌年度に行われるため、その結果の大半は翌々年度の計画に反映される。よって、平成 15 年度の計画は、平成 13 年度の業務実績に対する外部評価結果及び平成 14 年度の業務実績に対する自己評価結果を踏まえ立てられている。

### 評価のしくみ

自己評価は、自己点検を充分に実施すること、評価の透明性・公平性を確保することを基本とし、まず、役員、部課長等からなる「業務管理・評価会議」において、各主担当課が纏めた業務実績の妥当性、自己評価基準に基づく評価結果の妥当性、問題点や次年度に向けての改善方策を検討する。

次に、これらの評価結果等について、外部の学識経験者等からなる「機関外部評価会議」において、意見を聴いた後に、当センターの重要事項を審議する役員、部課長及び支所長からなる「運営会議」において、当該年度の業務実績、その自己評価結果及び翌年度の計画を決定している。なお、これらの自己評価結果等は評価委員会へ提出され総合的な評定を受ける。評価委員会は、当該法人に対し業務運営の改善その他勧告ができる。さらに評価委員会の評価結果は、総務省の政策評価・独立行政法人評価委員会に通知される。同委員会は、評価委員会に対し意見を述べる事ができる。

### 主な評価結果

これまでの内外の評価において、業務改善に関する主な所見等は、以下のとおりである。

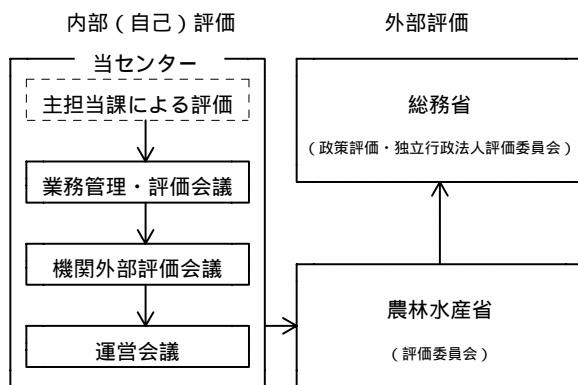
「業務運営の効率化」に関しては、他機関との連携強化、各種会議の効率的実施及び内容改善等、「国民に提供するサービス等」に関しては、本州における系群保全実施の検討及び調査研究・技術指導の充実、耳石温度標識放流の成果向上に向けた調査方法の検討、一般国民を対象としたさけ・ます情報の提供及び成果の PR 活動の推進、外来魚対策への取り組み強化等、「予算及びその他」に関しては、外部資金獲得に向けた方策の検討、職員の資質向上及び職場の活性化等である。

### 業務への反映

これらの評価結果を踏まえ、平成 14 年度においては、大学との共同研究の開始、水研センターブロック会議・部会等への計画的な参加等他機関との連携を強めるとともに、ニーズ把握・成果公表のために実施している「さけ・ます資源管理連絡会議」における関係機関との情報交換や意見交換の場の拡充、会議内容に関するアンケート調査の実施等各種会議の改善を図った。また、民間ふ化場向けの季刊情報紙の創刊並びにさけ・ます消費流通情報の提供等センターホームページの拡充を図った。さらに、内部の技術研修の拡充及び他機関が開催する研修会・研究集会への積極的な参加等職員の資質向上に努めた。

平成 15 年度においては、本州における調査研究及び技術指導の体制を強化するため、本所指導課に 2 名を増員するとともに、太平洋側を主体に生物モニタリング調査の拡充を計画している。施設整備計画と相まって耳石温度標識数を増加させるとともに、期待される成果を得るため、標識魚確認の調査箇所重点化や調査の効率化を図っている。

また、水産行政及び民間ニーズ等に応え、かつ、外部資金の獲得のため、国から「移入種管理方策検討事業」、民間増殖団体から「増殖事業の効果に関する調査」を新たに受託している。その他、年 1 回開催していた運営会議を 2 回開催するとともに、部課長会議において、四半期毎に理事長が業務の進捗状況及び財務情報を的確に把握し適切に指示できる体制を構築する等、業務の運営管理を推進している。



評価のしくみ